

ステークホルダーダイアログ

外部有識者との対話を経営に活かす

持続可能性を踏まえた企業の情報開示と投資家との関係

富士通グループでは、様々なステークホルダーからの意見を経営に活かすため、定期的に外部有識者と社内幹部によるダイアログを開催しています。

※出席者の肩書きは、ダイアログ開催時のものです。



有識者：

株式会社クレアン 代表取締役
 園田 綾子 氏
一橋大学大学院 特任教授
 伊藤 邦雄 氏

富士通：

代表取締役副社長
 藤田 正美
 (グローバルコーポレート担当)
執行役員常務
 安井 三也
 (法務・コンプライアンス・
 知的財産担当)
常務理事
 湯浅 一生
 (財務担当)

今回の統合レポートの発行にあたり、投資家とのよりよい関係構築の促進に向けて、日本企業の投資家との対話に関する重要な指針^(*)をまとめた伊藤邦雄氏と、非財務情報の開示に関するガイドラインの普及を推進する国内の第一

人者である園田綾子氏を迎え、意見交換を行いました。持続的に企業価値を創造するために必要な情報開示のあり方やそれを起点としたマネジメントのあり方などについて、活発な議論が交わされました。

本ダイアログの詳細は当社Webサイト(企業情報 / 社会・環境分野の取り組み / お客様・お取引先とともに / ステークホルダーダイアログ)をご覧ください。
<http://www.fujitsu.com/jp/about/csr/society/dialog/>

ダイアログを終えて

有識者：



一橋大学大学院 特任教授
 伊藤 邦雄 氏

「バリューによって稼ぐ力を」

コーポレート・ガバナンスにおいては、中長期にわたるイノベーション創出活動と年次での資本生産性向上評価という相反する問題について、社外の視点を入れて緊張感を持って議論を行うことが要諦であり、さらに投資家に対しては対話や統合報告を通じた中長期的なシナリオの提示が必要です。日本企業は潜在的なイノベーション創出能力は高いのに、「持続的低収益性」がクローズアップされがちです。富士通の持続的成長のためには、技術を大切にするだけでなく、取り組みをバリューに転換し「イノベーションを生むために稼ぐ、そして企業価値を上げる」というマインドで、バリューによって稼ぐ力を高めていくことが重要だと思えます。



株式会社クレアン 代表取締役
 園田 綾子 氏

「超長期を見据えた未来の姿を」

リーマンショックを契機に「持続可能性」が重視されるようになり、非財務情報や長期戦略を含めて統合的に経営を考える潮流となりました。特に世界共通の課題である国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs^(*))」では、2030年に向けた新しいビジネスモデルの構築が期待されており、統合思考は加速しています。従来の成功体験を全て捨て、未来から現在を考えるバックキャストिंगにより、未来の価値観をベースに、全く新しい発想で必要な仕組みを作ってください。描く未来像によって、現在とるべき戦略は全く変わります。富士通がICTを活用した希望あふれる未来の姿を描く際、2030年という超長期を見据えながら、まずは2020年の目標を世界に示していただけたいと思います。

富士通：



代表取締役副社長
 藤田 正美
 (グローバルコーポレート担当)

「企業価値の向上のため、情報発信力を強化」

当社はこれまでも、取締役会の討議を経営会議に反映させるなど社外の視点を経営に取り込んでいますが、本日の話を伺い、富士通として社外への情報発信力をさらに高める必要性を感じました。今後、長期的視点に基づく経営指針をベースに、統合報告を中心としたコミュニケーションを通じて投資家やステークホルダーの方とのエンゲージメントを強化し、それを企業価値の向上に役立てられるよう、レポートिंगひいては組織のあり方を検討していきたいと思えます。



執行役員常務
 安井 三也
 (法務・コンプライアンス・
 知的財産担当)

「コーポレートガバナンス・コードを経営改革のチャンスに」

中長期の会社の方向性に関する議論の活発化に向けて、非執行役員と執行役員が同水準の情報を持って取締役会に臨めるよう独立役員会議の設置を決定するなど、コーポレートガバナンス・コードを経営改革のチャンスとして捉え、積極的な体制づくりを進めています。しかし、情報開示に関しては、現在、社外への情報開示を行う部署が複数に分かれているなどの課題があります。将来的には対外的発信を意識してコーポレート・コミュニケーションとして統一し、強化していきたいと思えます。



常務理事
 湯浅 一生
 (財務担当)

「経営判断に役立つ情報、投資家に有用な情報提供を」

当社は2014年度からIFRSを採用し、国際会計基準に則ってグローバルな投資家の目線に合わせた財務報告ができるようになりました。また、グローバルマトリクス体制を構築して様々な切り口での情報提供に取り組んでいます。ただ、イノベーションの評価や富士通としての新たな取り組みをどう簡潔に伝えるかなど、実際には苦労しているのが現状です。今後とも、より一層経営判断に役立つ情報をタイムリーに発信すること、投資家に有用な情報を継続的に提供していくことに注力したいと思えます。

(*) 日本企業の投資家との対話に関する重要な指針：
 伊藤邦雄氏は経済産業省の「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトで座長を務め、最終報告書(伊藤レポート)をまとめた。同報告書は我が国のコーポレートガバナンス・コードとステークホルダーシップ・コードに大きな影響を与えている。

(*) SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)：
 国連が2000年に定めたミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) が達成期限を迎える2015年以降の開発課題。気候変動、エネルギー問題、災害、格差などのより幅広い課題に対応することを目指し、17の目標と169のターゲットが2015年9月の国連総会で採択された。